

事業用電気通信設備の自己確認届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。
法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記
載することとし、代表者が自筆で記入したと
きは、押印を省略できる。)
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連 絡 先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を
記載すること。)

第42条第1項
第42条第2項
電気通信事業法 第42条第4項において準用する同条第1項 の規定により事業用電気通信設備が
第42条第4項において準用する同条第2項
第42条第5項において準用する同条第1項
第42条第5項において準用する同条第2項
第41条第1項
同法 第41条第2項 の総務省令で定める技術基準に適合することを確認したので、第42条第3項の
第41条第4項

規定により、次のとおり届け出ます。

事業用電気通信設備の自己確認を行つた電気通信設備

注1 様式第4に定める電気通信役務の種類を参考に、「(何) サービスを提供する事業の用に供する電気
通信設備」等を記載すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。